

平成 30 年度 地域活性化総合特別区域評価書

作成主体の名称：阿蘇市、南小国町、小国町、産山村、高森町、南阿蘇村、西原村、山都町

1 地域活性化総合特別区域の名称

千年の草原の継承と創造的活用総合特区

2 総合特区計画の状況

①総合特区計画の概要

草原の維持保全とその活用について、「阿蘇草原再生全体構想」に基づき、早急な対応が必要とされる緊急的な課題への対応と、草原再生の取組を継続的に実施する上で必要となる体制の確立を進める。

また、草原を活用した観光の促進と、その利益を草原再生に還元する仕組みづくり等、恒久的に草原再生に取り組んでいくための財源の確保を進める。

②総合特区計画の目指す目標

世界的遺産であり、地域にとって誇りである「阿蘇草原」を守り次世代に伝えていくとともに、草原の新たな活用を進め、草原とつながる観光スタイルの創造と資金還流のしくみづくりによる地域の活性化を目指す。ひいては、観光立国の推進に貢献する。

③総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成 25 年 9 月 13 日指定

平成 26 年 11 月 28 日認定（平成 30 年 4 月 1 日最終認定）

④前年度の評価結果

観光分野 3. 3点

- ・当地域は、地震や噴火等の自然災害の直撃を受けて予定通りに事業が進捗していない面もあるが、阿蘇地域の本質的な魅力を高めるための取り組みの方向性は大変望ましいと高く評価している。厳しい状況下にあっても、次の打ち手を模索しながら取り組まれた姿勢は高く評価したい。評価指標の設定も事業に即して行われており、他の特区への模範となっている。
- ・噴火及び地震という自然災害により観光利用が大きく落ちこんでいる中で、29 年度に実施された来訪者モニタリング調査で満足度およびリピーター率ともに目標値を超えたということは、今後の展開に期待を持たせるものである。
- ・草原利用者の増加に向け、新しい高付加価値コンテンツの開発が必要である。例えば、様々な「草原体験観光」「草原学習観光」に関わるコンテンツを「草原ガイド」付の商品として着実に実現していくこと、そのための体制整備を急ぐことが求められる。

農林水産業分野 3. 1点

- ・熊本地震の影響が尾を引いており、取組が成果に結びつかない点があることはやむを得ない。
- ・野焼きを通じた草原面積の維持・確保は軌道に乗っていると評価することができる。野焼き再開の増加牧野組合数については、高齢化が進む中で大変な取組だと思われるが、確実に増加が続いており望ましい成果となっている。
- ・観光客や宿泊客については自然災害等の外部要因の影響が大きいですが、その中で多々努力されている様子が窺える。
- ・あか牛料理認定店の数は、ここ4年増加することがなかったが、29年度には3店舗増加の63店舗となっており、活動努力の成果として評価できる。
- ・草原体験利用についてはプログラムの整備を行うとともに、その具体的な映像等をWEB上に公開する等して、アピールを続けることを考えるとよい。
- ・募金額等は、復興目的の寄付やふるさと納税に流れている可能性がある。災害復興にかかる事業との連携や情報発信により、多くの人々に訴える取組が必要ではないか。

⑤本年度の評価に際して考慮すべき事項

地域活性化総合特別区域計画による事業を継続していくために平成30年4月1日に新計画の認定を受けている。

総合特区の目指す目標については、前回の計画と同様の目標を設定している。

評価指標については、(1) 草原管理面積及び野焼き再開牧野数 (2) 観光入り込み総数及び阿蘇地域の宿泊客数 (3) あか牛肉料理認定店数 (4) 草原体験利用者数 (5) 草原再生募金額を設定していたが、新計画では、旧計画の (5) 草原再生募金額を削除し「牛馬の放牧頭数」を新たに設定している。

平成28年4月の熊本地震や近年続いている中岳火口大規模噴火等の影響により、観光入り込み総数・阿蘇地域の宿泊客数及び草原体験利用者数においては、しばらくの間は回復に時間がかかることを考慮に入れた計画目標としている。平成30年度において、主要交通機関等のインフラ整備がまだまだ回復していないが、着実な事業実施により目標値に近づく見通しである。

3 目標に向けた取組の進捗に関する評価 (別紙1)

①評価指標

評価指標 (1) : ①草原管理面積、②野焼き再開牧野数 [進捗度 148%]

数値目標 (1) -① : 22,000ha (H29年度) → 22,000ha (R4年度) を維持

[(管理面積) H30年度目標値 22,000ha、H30年度実績値 21,102ha、進捗度 96%、寄与度 50%]

数値目標 (1) -② : 毎年1組合の再開 (5年後に5組合再開)

[(増加組合) H30年度目標値 1組合、H30年度実績値 2組合、進捗度 200%、寄与度 50%]

評価指数 (2) : 牛馬の放牧頭数

数値目標 (2) : 5,920頭 (H28年度) → 6,220頭 (R4年度) へ増加

《定性的評価》

この評価指標は、熊本県が実施する「熊本県畜産統計調査」に基づくものであり、当該調査の公表が翌年度 10 月頃であることから、評価時点では実績値を把握できなく、他に事業の進捗を測る定量的な代替指標の設定もできないことから、この間は定性的な評価を行うこととする。

牛馬の放牧頭数は、過去 15 年間のデータを検証してみると、年度によってばらつきがあるものの、平成 23 年度からは約 6,000 頭前後の放牧が行われているが、市場価格や牛肉消費の変動に伴う放牧頭数の増減が想定され、市場動向と併せて注視していく必要がある。

評価指標（3）：①観光入り込み総数、②阿蘇地域の宿泊客数

数値目標（3）－①：約 988 万人（H28 年度） → 1,700 万人（R4 年度）へ増加

数値目標（3）－②：約 134 万人（H28 年度） → 200 万人（R4 年度）へ増加

《定性的評価》

この評価指標は、熊本県が実施する「熊本県観光統計調査」に基づくものであり、当該調査の公表が翌年度 11 月頃であることから、評価時点では実績値を把握できなく、他に事業の進捗を測る定量的な代替指標の設定もできないことから、この間は定性的な評価を行うこととする。

ニーズに応じた多様で質の高い観光の提供が可能になり、阿蘇の草原のブランドイメージを向上させることが期待できる。また、地域における雇用機会の創出に寄与し、意欲的な人材を阿蘇地域に誘引・定着させる。

しかし、平成 28 年 4 月の熊本地震や近年続いている中岳火口大規模噴火等の影響により、しばらくの間は減少すると見込まれていた中、平成 28 年度と比較すると平成 29 年度は回復傾向にあり、平成 30 年度においても、まだまだ完全にインフラ整備等が回復しておらず、震災前の水準には戻っていないが、観光事業等の展開により、平成 30 年度の目標値に達する見込みである。

評価指標（4）：あか牛肉料理認定店数 [進捗度 95%]

数値目標（4）：60 店（H28 年度） → 70 店（R4 年度）へ増加

[H30 年度目標値 66 店、H30 年度実績値 63 店舗、進捗度 95%]

評価指標（5）：草原体験利用者数

数値目標（5）：1,236 人（H28 年度） → 7,000 人（R4 年度）へ増加

《定性的評価》

この評価指標は、「阿蘇草原再生レポート活動報告書」に基づくものであり、当該調査の公表が翌年度 9 月頃であることから、評価時点では実績値を把握できなく、他に事業の進捗を測る定量的な代替指標の設定もできないことから、この間は定性的な評価を行うこととする。

草原との関わりとその付加価値化を目的に、新たな草原体験コンテンツを開発するため、先進事例調査・収集、草原観光利用に関するワークショップの開催を踏まえ、草原を活用

した体験プログラム案の作成を実施した。体験プログラムについては、地元小学生を対象とした草泊り体験等の草原学習や阿蘇の草原の野草をアフリカゾウのエサとして利用している動植物園と連携した出前講座等、様々な取組をこれまでに引き続き、平成30年度も実施した。

しかし、平成28年4月の熊本地震や近年続いている中岳火口大規模噴火等の影響により、しばらくの間は減少すると見込まれていた中、平成28年度と比較すると平成29年度は回復傾向にあり、平成30年度においても、まだまだ完全にインフラ整備等が回復しておらず、震災前の水準には戻っていないが、草原体験コンテンツの充実を図ることにより、平成30年度の目標値に近づく見込みである。

②寄与度の考え方

該当なし。

③総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

草原の維持保全とその活用について、平成26年3月に改定した「阿蘇草原再生全体構想」に基づき、早急な対応が必要とされる緊急的な課題への対応（数値目標（1）①）と、草原再生の取組を継続的に実施する上で必要となる体制の確立（数値目標（1）②及び（2））を進める。

また、草原を活用した観光の促進（数値目標（3）①及び②）と、その利益を草原再生に還元する仕組みづくり（数値目標（4）及び（5））等、恒久的に草原再生に取り組んでいくための財源の確保を進める。

④目標達成に向けた実施スケジュール（別紙1-2）

（事業1：草原維持管理作業効率化事業）

野焼き作業に支障が生じる保安林を含む小規模樹林地等について、規制の特例、緩和のための協議を進めるべく、改善手法の検討・申請の手続きを展開する。

引き続き、規制の特例、緩和のための協議を進めるとともに、併せて他制度等の活用も模索していく。

（事業2：草原維持管理費用調達事業）

草原再生募金については、阿蘇草原再生募金事務局を中心とし取組を進めている。

入湯税について税収の配分変更等を行い、阿蘇来訪滞在客の増大を見込んだ草原維持管理事業に充当できるよう検討し、入湯税の一部を充当した。

引き続き、協議会構成員との連携や事務局体制の強化を図り、阿蘇草原再生の取組のアピールや募金の協力呼びかけを積極的に行い、阿蘇草原再生活動を支援していく。

（事業3：草原由来商品の販売拡大事業）

平成25年5月に認定された「世界農業遺産」及び平成26年9月に認定された「世界ジオ

パーク」を活用し、農畜産物のブランド化や販売促進等に繋がる展開を阿蘇地域内外で実施していく。平成 30 年度は、あか牛の消費拡大・普及啓発フェアの開催や繁殖あか牛導入支援事業を展開し、販売促進等に貢献した。

その中で、野草を活用した阿蘇ならではの循環型の営農形態等を見直していく必要がある。

(事業 4 : 草原案内システム構築事業)

これまで実施してきたガイド養成の継続と、地元農家の案内人としての育成の実施、要請実施団体間の調整等を行う。また、草原案内人登録や認定制度の構築及び拡充を併せて行う。

地元農業者等を中心に、草原に関する多様な案内人を育成するとともに、草原体験を求め多様なニーズに対応できる仕組みの整備及び拡充を図っていく。

その中で、平成 30 年度は、訪日外国人観光客の増加に伴い外国語対応のガイドの育成が望まれており、外国語ガイド講座を開催し、ガイドの資質向上を図った。また、地域経済の活性化という観点からもその取組の確立を推進していく。

(事業 5 : 草原利活用連携促進事業)

草原と農畜産業、観光業をつなぐコーディネーション・サービス推進体制整備を行う。

本特区区域を中心とする阿蘇エコツーリズム推進全体構想の策定に向けた先進地事例研修等を実施し、総合的かつ効果的な推進体制の強化を進める。

その中で、全体構想に基づきモニタリング調査を試行的に実施し、地域資源の保全と活用を図り、平成 30 年度は、地域資源の代表格である「草原文化」について、阿蘇カルデラ地形との関係を解説する冊子を作成し、広く情報を発信した。また、引き続き、国立公園満喫プロジェクトと連携した環境面の整備等に取組んでいく。

4 規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価 (別紙 2)

① 特定地域活性化事業

該当なし。利用する事業者等がいなかったため。

② 一般地域活性化事業

該当なし。実現可能なことが明らかとなった措置がなかったため。

③ 規制の特例措置の提案

③-1 重要文化的景観を形成する土地における課税標準の特例措置の拡充 (平成 30 年春協議)

ア 提案の概要

少子高齢化が進む阿蘇地域において、地域に根差した牧野組合も例外なく組合員の減少が顕著に進んでいる。組合員の減少は管理費 (組合員負担) の確保に大きな影響を与えるが、組合員離れの一つの要因として牧野組合活動費の一人当たりの負担増加が挙げられる。

そのため、地域活性化総合特区範囲に所在し当該特区により保全すべき資産として特定され、かつ重要文化的景観を形成する土地 (家屋がない土地) について課税標準の特例措

置を拡充することを要望した。

イ 国と地方の協議の結果

〈対応方針〉 要望せず。

本要望は、地域活性化総合特区の目的である、特定地域活性化事業における「地域の活性化に資する経済的社会的効果を及ぼすもの」との趣旨に整合したものとなっていない。

対象資産が重要文化的景観を形成することの客観的根拠、税負担により文化的景観が維持困難とする理由、本要望と地域活性化とのつながりについて説明が困難である。

例えば、要望の対象となる重要な文化的景観を形成する土地を活用して、観光・集客等の呼び込みを促して経済的効果を期待するか、牧野組合から管理主体を移し自然・文化的景観を維持・保全することを重視するか、といった論点に十分応えられるか、慎重な検討を要する。

③ー 2 特別地域や史跡名勝天然記念物における許可の緩和（平成 30 年秋協議）

ア 提案の概要

国立公園の特別地域や史跡名勝天然記念物の指定を受けた箇所であっても、自然景観に大きな影響を及ぼさない土地の形状変更について、許可に変わる特例もしくは許可の要件の緩和や許可が出るまでの期間を短縮することにより、自然景観の維持が可能となる。

土地の形状変更に係る許可が緩和されることにより、自然景観を守るために行う作業（延焼防止のために行う防火帯の設置等）を行うことができ、将来に渡って阿蘇地域の草原景観を継承することができる。

イ 国と地方の協議の結果

〈対応方針〉 提案の取り下げ。

環境省及び文部科学省の省庁説明を受け、環境省阿蘇事務所と再度、協議を行い、提示された見解をもとに進めることとした。

また、文部科学省においては、直接、協議をしていないが、今回、提示された見解を踏まえ進めることとした。

よって、今回の提案を取り下げ、今回の案件を関係省庁と進めていく上で、新たに規制の特例の提案が必要な場合には、改めて提案をしていく。

5 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙 3）

① 財政支援：評価対象年度における事業件数 1 件

〈調整費を活用した事業〉

該当なし。

〈既存の補助制度等による対応が可能となった事業〉

①ー 1 生物多様性保全推進交付金事業（エコツーリズム地域活性化支援事業）

（平成 30 年度要望結果：一部について現行制度で対応）

ア 事業の概要

地元産品販売と組合せた 6 次産業化やこれまでと異なる草原利活用による事業創出等を

推進するとともに、従来は縦割りで進められてきた草原維持管理や草原活用の取組を統合し、草原利用希望者や関連事業参入希望者等に対して必要なコーディネーションと各種サービスが可能な体制を整備することにより、観光消費や食料生産基盤の確保につなげる。

イ 評価対象年度における財政支援の活用状況と目標達成への寄与

平成 30 年度は、地域活性化（集客力の向上）や適切な推進（自然資源等の保護）を目的とし、本特区地域の市町村連携による「阿蘇エコツーリズム推進全体構想」の認定を目標に進めた。

阿蘇地域の代表資源である「草原文化」について、阿蘇カラデラ地形との関係を解説する冊子を作成し、広く情報を発信した。また、教育旅行プログラムを造成し、認定ガイドの資質向上を図った。

引き続き事業展開を図る「阿蘇エコツーリズム推進全体構想の策定」に向け、総合的かつ効果的な推進体制の構築等に寄与できた。

ウ 将来の自立に向けた考え方

構成市町村が参画している「阿蘇ジオパーク推進協議会」において、事業継続に向けた移行準備を図っている。

②税制支援：評価対象年度における適用件数 0 件

該当なし。対象事業がないため。

③金融支援（利子補給金）：評価対象年度における新規契約件数 0 件

該当なし。利用する事業者等がいなかったため。

6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙 4）

（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

- ・阿蘇の自然環境を維持・保全し後世に引き継ぐため、平成 19 年度に設立した A S O 環境共生基金をもとに、平成 30 年度においても阿蘇の自然環境に関する各種事業を実施している。
 - ・地方公共団体等における体制の強化については、本特区区域に該当する自治体及び関係団体が主体となって構成される阿蘇草原再生協議会を中心に推進体制を強化している。
- また、県及び市町村の意思統一のもとで、地域の総意として地域活性化総合特区計画に掲げる事業を効率的に実施できる体制の強化を図ってきている。

7 総合評価

現在、草原をベースに阿蘇地域が一体となり、「世界農業遺産」、「世界ジオパーク」認定を受けたところであり、「世界文化遺産」登録に向け取組を進めている。

しかし、平成 28 年熊本地震の影響は大きく、草原や牧道の一部が被災し利用できないことにより長年行われてきた野焼きが行えない牧野も出てきている。

今後は、国、県と連携し一日でも早い草原保全環境の復旧を図るとともに、農業・観光業を中心とした産業振興策の検討について、阿蘇の農業が世界レベルで認められたことから、地域の生業に結びつくような事業を進めていく必要があり、経済的にも成り立つ仕組みづくりを目指していく。

また、経済社会の変化に伴い継続が難しくなっている野焼き等の取組に対し地域外（都市住民等）からも協力しようという機運が醸成されていることが、今後の取組に対して期待できる。

このことから、引き続き総合特区の自己評価等を行い、本特区計画への反映や各種事業等の円滑な取組に繋げるとともに、本特区計画の目標やその実現に向けて推進体制の強化等を今後も進めていく。

本特区に係る各種事業等の推進について、阿蘇草原再生協議会・阿蘇草原再生千年委員会・阿蘇地域世界農業遺産推進協会・阿蘇ジオパーク推進協議会・阿蘇郡市世界文化遺産登録事業推進協議会・（公財）阿蘇グリーンストック・（公財）阿蘇地域振興デザインセンター・地元牧野組合等において、それぞれの立場で「阿蘇の草原」の魅力と価値を次世代に伝えていくとともに、草原の新たな活用や地域の活性化等を目指した事業展開を図っている。

熊本地震や阿蘇中岳火口大規模噴火等の予期せぬ自然災害の影響で、数値目標に達せない事業もあるが、復興・再興に向け確実に進んでいる。

令和元年度以降においても、引き続き本特区の特性を活かした事業を進めていく。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成29年度)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
評価指標(1) ①草原管理面積	数値目標(1)-① 草原管理面積の維持 22,000ha→22,000ha	目標値	22,000ha	22,000ha	22,000ha	22,000ha	22,000ha
		実績値	22,000ha	21,102ha			
	寄与度(※):50%	進捗度 (%)	96%				
	代替指標の考え方又は定性的 評価 ※数値目標の実績に代えて代替 指標又は定性的な評価を用いる 場合						
目標達成の考え方及び目標達 成に向けた主な取組、関連事業		<p>・草原維持管理作業の効率化への取組み 野焼きに支障のある入り組んだ草原・林地境界付近の樹林や、草原内に点在する小規模樹林を整理・除去しやすくし、輪地切り延長の短縮化や飛び火によるリスク軽減を図ることにより、草原維持管理作業の負担軽減を進める。 ・牧野組合の相互連携による効率的な草原維持管理の推進 隣接する牧野組合が相互に連携し、野焼き等の管理作業を一体的に行う体制を整備・拡充することにより、維持管理の効率化を進める。</p>					
各年度の目標設定の考え方や 数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の 根拠に代えて計画の進行管理の 方法等		<p>採草、放牧、野焼き等の草原維持管理作業を継続して実施することで、22,000haを維持することを目標とする。(令和4年度末までに草原面積が毎年度200ha、合計で1,000ha減少することを見込み、これを抑制していく。) 具体的な進捗度の計算方法としては、以下のとおりとする。 ○ケース1(実績値が22,000haの場合) $22,000/22,000=1.00 \Rightarrow$ 進捗度100% ○ケース2(実績値が21,000haの場合) $21,000/22,000=0.95 \Rightarrow$ 進捗度 95%</p>					
進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合は要因分析) 及び次年度以降の取組の方向 性		<p>草原面積の維持・保全等の取組については、阿蘇草原再生協議会のもとに設置された幹事会や、テーマ別の協議を行う5つの小委員会を定期的に開催し、それぞれの機能を果たし、相互に連絡・調整を図りながら、効果的・効率的な運営を行っており、順調に事業が進捗している。 また、阿蘇の価値や恵みについて、阿蘇地域内外へ向けた草原の広報として、幅広い情報発信を実施し、より広域的に草原再生への理解者・協力者を増加させるとともに、「阿蘇草原保全活動センター」を情報拠点施設として、多様な情報発信の場としての効果的な活用を進める。 なお、平成28年2月には阿蘇の代表的な観光地である草千里において、50年ぶりに野焼きを再開する等、取組の結果が出ている。 しかし、平成28年4月に発生した熊本地震により、草原内や牧道等が被災したため、21組合で一部の野焼きが実施できなかった地域があり、100%とはならなかったが、災害復旧により徐々に野焼きを再開できる牧野組合がでてきた。(平成29年3月に6組合、平成30年3月に4組合が野焼きを再開している。)</p>					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

○上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

<p>[指摘事項]</p> <p>規制緩和のあり方を、現地の自然的・地形的環境を熟知している地元へ委ねようとしている点で興味深い事例である。自然を守ることと、地域の開発を進めていくことは基本的には矛盾するが、両者のバランスをとり取組を進めてもらいたい。</p>	<p>[左記に対する取組状況等]</p> <p>野焼きに支障が生じる小規模樹林等にかかる保安林について規制の特例・緩和に向け、地元をはじめとする関係行政と連携し取組を進める必要があり、今後もバランスをとりながら展開していく。</p>
--	--

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成28年度)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
数値目標(1)-② 増加牧野組合数 1組合/年(5組合再開)	目標値		1組合再開 (1組合)	1組合再開 (2組合)	1組合再開 (3組合)	1組合再開 (4組合)	1組合再開 (5組合)
	実績値	(-)組合	2組合再開 (2組合)				
寄与度(※):50%	進捗度 (%)		200%				
代替指標の考え方又は定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替 指標又は定性的な評価を用いる 場合							
評価指標(1) ②野焼き再開牧野 数	目標達成の考え方及び目標達成 に向けた主な取組、関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・草原維持管理作業の効率化への取組み 野焼きに支障のある入り組んだ草原・林地境界付近の樹林や、草原内に点在する小規模樹林を整理・除去しやすくし、輪地切り延長の短縮化や飛び火によるリスク軽減を図ることにより、草原維持管理作業の負担軽減を進める。 ・牧野組合の相互連携による効率的な草原維持管理の推進 隣接する牧野組合が相互に連携し、野焼き等の管理作業を一体的に行う体制を整備・拡充することにより、維持管理の効率化を進める。 					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の 根拠に代えて計画の進行管理の 方法等	平成28年3月末時点で、熊本地震の影響や後継者不足等の理由により、21の牧野組合が野焼きを行っていない状況である。現行に引き続き、第二期阿蘇草原自然再生事業野草地保全・再生事業実施計画(環境省九州地方環境事務所)及び阿蘇草原再生全体構想(第二期)等、牧野利用の維持促進のための支援措置を前提に目標値を設定した。(支援措置を前提に年間1組合の増加を見込む。)					
進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合は要因分析) 及び次年度以降の取組の方向 性		<p>草原面積の維持・保全等の取組については、阿蘇草原再生協議会のもとに設置された幹事会や、テーマ別の協議を行う5つの小委員会を定期的に開催し、それぞれの機能を果たし、相互に連絡・調整を図りながら、効果的・効率的な運営を行っており、順調に事業が推移している。</p> <p>また、牧野間の連携による草原維持の仕組みづくりとして、牧野組合間や外部からの受入れも含めて、採草、放牧牛の預託、牧野の貸し借り等、畜産的利用の仕組みや野焼き作業を協力し合う仕組みづくりを検討し、併せて実施している。</p> <p>また、これまで同様の野焼きボランティア派遣を継続しながら、体制を強化していくとともに、野焼き継続や支援の障がいとなる安全対策の強化等を併せて実施していく。なお、平成28年2月には阿蘇の代表的な観光地である草千里において、50年ぶりに野焼きを再開し、平成29年度に1組合(8年ぶり、40ha)、平成30年度には2組合(6年ぶり、5haの組合・8年ぶり、30haの組合)が野焼きを実施し、取組の結果が出ている。</p>					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

○ 上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

<p>[指摘事項]</p> <p>人的な問題により、今までのような規模の野焼きを伝統的な方法で続けていくことは困難が想定される。伝統を守りつつも、少ない人数で効率的に草原維持が行えるためのハード整備のあり方を地元で検討し、それに取り組んでいく必要がある。</p>	<p>[左記に対する取組状況等]</p> <p>恒久的輪地整備事業(草原保全事業)の提案を基に、恒久輪地整備実証事業等により野焼き等の負担軽減を図り、草原管理維持に向けた取組を実施している。</p>
---	---

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成28年度)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
定性的評価(2) ((参考)数値目標(2) 牛馬の放牧頭数 5,920頭→6,220頭)	目標値		5,980頭	6,040頭	6,100頭	6,160頭	6,220頭	
	実績値	5,920頭	—					
寄与度(※): -%	進捗度(%)		—					
代替指標の考え方又は定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合	この評価指標は、熊本県が実施する熊本県畜産統計調査に基づくものであり、当該調査の公表が翌年度10月頃であることから、評価時点では実績値を把握できなく、他に事業の進捗を測る定量的な代替指標の設定もできないことから、この間は定性的な評価を行うこととする。 現在、草原をベースに阿蘇地域(特区区域)が一体となり、「世界農業遺産」、「世界ジオパーク」認定を受けたところであり、「世界文化遺産」登録に向け取組を進めている。また、阿蘇地域の草原を含む景観の一部(7箇所)が「阿蘇の文化的景観」として、国の重要文化的景観にも選定され、牛馬の放牧は草原景観の形成や草原管理を担っており、放牧による阿蘇の草原の継承を進める。							
評価指標(2) 牛馬の放牧頭数	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・草原維持管理作業の効率化への取組み 野焼きに支障のある入り組んだ草原・林地境界付近の樹林や、草原内に点在する小規模樹林を整理・除去しやすくし、輪地切り延長の短縮化や飛び火によるリスク軽減を図ることにより、草原維持管理作業の負担軽減を進めることで、併せて放牧環境の整備に結びつく。 ・牧野組合の相互連携による効率的な草原維持管理の推進 隣接する牧野組合が相互に連携し、野焼き等の管理作業を一体的に行う体制を整備・拡充することにより、維持管理の効率化を進めることで、併せて放牧環境の整備に結びつく。 						
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	草原の維持・保全を継続して行っていきあたり牛馬の放牧は必要不可欠なものであるが、有畜農家の減少により放牧頭数も年々減少傾向にある。平成28年度時点では5,920頭の牛馬を放牧しているが、草原の維持・保全とあか牛肉の安定供給を図ることを目的とするため、単年ベースで約1%(60頭)の増加を見込んでいる。						
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	牛馬の放牧について、草原面積の維持・保全等の取組に関連する部分もあり、阿蘇草原再生協議会のもとに設置された幹事会や、テーマ別の協議を行う5つの小委員会を定期的に開催し、それぞれの機能を果たし、相互に連絡・調整を図りながら、効果的・効率的な運営を行っており、順調に事業が推移している。 また、牧野間の連携による草原維持の仕組みづくりとして、牧野組合間や外部からの受入れも含めて、採草、放牧牛の預託、牧野の貸し借り等、畜産的利用の仕組みや野焼き作業を協力し合う仕組みづくりを検討し、併せて実施している。 牛馬の放牧頭数は、過去15年間のデータで検証してみると、平成18年度の7,049頭が最も多く、平成22年度の3,842頭が最も少なく、年度によってばらつきがあるものの、平成23年度からは約6,000頭前後の放牧が行われている。						
	外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

○ 上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成28年度)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
定性的評価(3)-① ((参考)数値目標(3)-① 観光入り込み総数 約988万人→1,700万人)	目標値		1,200万人	1,300万人	1,400万人	1,600万人	1,700万人
	実績値	988万人	—				
	進捗度(%)		—				
寄与度(※): —%							
評価指標(3) ①観光入り込み総数	代替指標の考え方又は定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合	この評価指標は、熊本県が実施する熊本県観光統計調査に基づくものであり、当該調査の公表が翌年度11月頃であることから、評価時点では実績値を把握できなく、他に事業の進捗を測る定量的な代替指標の設定もできないことから、この間は定性的な評価を行うこととする。 現在、草原をベースに阿蘇地域(特区区域)が一体となり、「世界農業遺産」、「世界ジオパーク」認定を受けたところであり、「世界文化遺産」登録に向け取組を進めている。また、国内外から選考される国際競争力の高い魅力ある観光地域を形成するため、地域のブランドの確立を通じた、九州を代表する自然、温泉、歴史・文化が融合した滞在交流型の観光地づくりを目指しており、管内観光入り込み客数の交流人口の拡大による地域活性化を進めている。					
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	・生物多様性保全推進交付金事業の実施。(エコツーリズム地域活性化支援事業) 地域活性化(集客力の向上)や適切な推進(自然資源等の保護)を目的とし、本特区地域の市町村連携による「阿蘇エコツーリズム推進全体構想」の認定を進める。 平成30年度は、阿蘇地域の代表資源である「草原文化」について、阿蘇カラデラ地形との関係を解説する冊子を作成し、広く情報を発信した。また、教育旅行プログラムを造成し、認定ガイドの資質向上を図った。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	平成28年度の実績値は988万人。平成29年度からは年間約100万人の増加を見込んでいる。現在、熊本地震の影響により、阿蘇への主要道路である国道57号線の一部が崩落し通行止めになっており、国道57号北側復旧ルート(トンネル工事)開通に向けた工事が進められている。令和2年度中に開通する計画であるため、令和3年度は倍の約200万人増加を見込んでおり、5年後の令和4年度には現行の当初実績値(平成23年度)である1,700万人を目指す。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	ニーズに応じた多様で質の高い観光の提供が可能になり、阿蘇の草原のブランドイメージを向上させることが期待できる。また、地域における雇用機会の創出に寄与し、意欲的な人材を阿蘇地域に誘引・定着させたい。 平成28年4月の熊本地震や10月の中岳火口大規模噴火等の影響により、しばらくの間は減少すると見込まれていた中、発災直後の平成28年度と比較すると平成29年度は回復傾向にあり、平成30年4月以降、前年同月比で全ての月において入り込み客数が増加し、インフラ整備(長陽大橋ルート・県道阿蘇吉田線(南登山道)の開通)も進み、修学旅行生においても、震災後9校1,513人まで減少していたが、平成29年度は43校4,882人となっており、観光客を含めて徐々にではあるが回復している。 このことから、まだまだ完全にインフラ整備等が回復しておらず、観光入り込み総数は、震災前の水準には戻っていないが、観光事業等の展開により、平成30年度の目標値(1,200万人)に達する見込みである。					
	外部要因等特記事項						

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

○上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

<p>[指摘事項]</p> <p>観光面において、福岡、長崎経由のアジアからの訪問客をターゲットすることで、観光客も増加するのではないかと。地域を周遊するための自転車道や歩道の整備、災害を学ぶツアー等も検討してはどうか。</p>	<p>[左記に対する取組状況等]</p> <p>令和元年4月から、民間バス会社による福岡博多・福岡空港を出発し阿蘇地域を往復する「ASOエクスプレス(高速バス)」が運航開始され、訪日外国人観光客の導線として集客が期待されている。また、地域を周遊するためのコンテンツとして、阿蘇地域を自転車で駆け巡る「コグダス」を実施している。</p>
---	--

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成28年度)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
評価指標(3) ②阿蘇地域の宿泊客数	定性的評価(3)-② ((参考)数値目標(3)-② 阿蘇地域の宿泊客数 約134万人→200万人)	目標値	150万人	160万人	170万人	190万人	200万人
		実績値	134万人	—			
	寄与度(※): —%	進捗度 (%)	—				
	代替指標の考え方又は定性的 評価 ※数値目標の実績に代えて代替 指標又は定性的な評価を用いる 場合	この評価指標は、熊本県が実施する熊本県観光統計調査に基づくものであり、当該調査の公表が翌年度11月頃であることから、評価時点では実績値を把握できなく、他に事業の進捗を測る定量的な代替指標の設定もできないことから、この間は定性的な評価を行うこととする。 現在、草原をベースに阿蘇地域(特区区域)が一体となり、「世界農業遺産」、「世界ジオパーク」認定を受けたところであり、「世界文化遺産」登録に向け取組を進めている。また、国内外から選考される国際競争力の高い魅力ある観光地域を形成するため、地域のブランドの確立を通じた、九州を代表する自然、温泉、歴史・文化が融合した滞在交流型の観光地づくりを目指しており、管内観光入り込み客数の交流人口の拡大による地域活性化を進めている。					
目標達成の考え方及び目標達成 に向けた主な取組、関連事業	・生物多様性保全推進交付金事業の実施。(エコツーリズム地域活性化支援事業) 地域活性化(集客力の向上)や適切な推進(自然資源等の保護)を目的とし、本特区地域の市町村連携による「阿蘇エコツーリズム推進全体構想」の認定を進める。 平成30年度は、阿蘇地域の代表資源である「草原文化」について、阿蘇カラデラ地形との関係を解説する冊子を作成し、広く情報を発信した。また、教育旅行プログラムを造成し、認定ガイドの資質向上を図った。						
各年度の目標設定の考え方や 数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の 根拠に代えて計画の進行管理の 方法等	平成28年度の実績値は134万人。平成29年度からは年間約10万人の増加を見込んでいる。現在、熊本地震の影響により、阿蘇への主要道路である国道57号線の一部が崩落し通行止めになっており、国道57号北側復旧ルート(トンネル工事)開通に向けた工事が進められている。令和2年度中に開通する計画であるため、令和3年度は倍の約20万人増加を見込んでおり、5年後の令和4年度には現行の当初実績値(平成23年度)である200万人を目指す。						
進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合は要因分析) 及び次年度以降の取組の方向 性	ニーズに応じた多様で質の高い観光の提供が可能になり、阿蘇の草原のブランドイメージを向上させることが期待できる。また、地域における雇用機会の創出に寄与し、意欲的な人材を阿蘇地域に誘引・定着させたい。 平成28年4月の熊本地震や10月の中岳火口大規模噴火等の影響により、しばらくの間は減少すると見込まれていた中、発災直後の平成28年度と比較すると平成29年度は回復傾向にあり、平成30年4月以降、前年同月比で全ての月において入り込み客数が増加し、インフラ整備(長陽大橋ルート・県道阿蘇吉田線(南登山道)の開通)も進み、修学旅行生においても、震災後9校1,513人まで減少していたが、平成29年度は43校4,882人となっており、観光客を含めて徐々にではあるが回復している。 このことから、まだまだ完全にインフラ整備等が回復しておらず、宿泊客数は、震災前の水準には戻っていないが、観光事業等の展開により、平成30年度の目標値(150万人)に達する見込みである。						
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

○上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項] 行政からの財政支援も大切であるが、サステナブルな取組とするためには民間の参入を盛んにして、自前で収益を生み出す事業にもっと取組む必要がある。	[左記に対する取組状況等] 民間企業によるホテル業等の参入等を図るために、関係行政と連携・模索しながら、今後、取組む必要がある。
--	---

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成28年度)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
評価指標(4) あか牛肉料理認定 店数	数値目標(4) 認定店数 60店→70店	目標値	66店	67店	68店	69店	70店
		実績値	60店	63店			
	寄与度(※): -%	進捗度 (%)	95%				
	代替指標の考え方又は定性的 評価 ※数値目標の実績に代えて代替 指標又は定性的な評価を用いる 場合						
目標達成の考え方及び目標達成 に向けた主な取組、関連事業		<p>地産地消対策として、あか牛や牛乳の消費拡大を行うとともに、阿蘇あか牛肉料理認定店を紹介するドライブマップを熊本県等のホームページへの掲載等を実施。</p> <p>また、あか牛だけでなく、他のグルメの推進母体と連携し、スタンプラリー等のイベントを実施する等、誘客効果を増大させるとともに、今後も認定店の拡大及び広報宣伝対策を実施し、阿蘇あか牛のブランド化を図っていく。</p>					
各年度の目標設定の考え方や 数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の 根拠に代えて計画の進行管理の 方法等		<p>平成25年末までで60店舗までは増加させてきたものの、その後は新規にあか牛肉取り扱い店舗の開店がなかったことや積極的な広報活動ができなかったため横ばいで推移してきた。これまでは阿蘇地域管内を4つのブロック(①～④の自治体(①小国町、南小国町、②阿蘇市、産山村、③南阿蘇村、高森町、④西原村、山都町))に分け、各年度1店舗の認定を行うことを数値目標としてきたが、平成25年度から観光入り込み客数が減少傾向にあり、しばらくは新たな店舗の開店は見込めないため、既に営業している未認定の店舗の開拓と広報啓発活動を行い、あか牛肉を安定的に供給できるよう努める。(単年ベースで1店舗の増加を見込んでいる。)</p>					
進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合は要因分析) 及び次年度以降の取組の方向 性		<p>あか牛肉への評価が高まった現在、新しい段階での課題として、商品の確保や流通についての検討が必要となっており、事業の進捗に影響はないものの、早急に課題に対する方向性を見出す必要がある。</p> <p>また、阿蘇地域が「世界農業遺産」に認定されたことを踏まえ、草原の利用については従来の畜産と観光面のみならず、野草を活用した阿蘇ならではの循環型の営農形態を見直し追求していく必要がある。</p> <p>制度開始直後は順調に認定店を増加させてきたものの、平成26年度以降については、新規にあか牛肉取り扱い店舗の開業が無く、横ばいとなっていた。平成29年度においては、積極的な宣伝対策や阿蘇あか牛のブランド化の推進の取組の効果により、あか牛肉を取り扱っていた店舗等が追加認証され増加となったものの、平成30年度は認定申請を行う店舗がなく未達となった。令和元年度以降においても、引き続き、認定店の整理・拡大を図っていく。</p>					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

○上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[上記に対する取組状況等]
--------	---------------

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成28年度)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
定性的評価(5) ((参考)数値目標(5) 利用者数 1,236人→7,000人)	目標値		4,000人	4,500人	5,000人	6,500人	7,000人
	実績値	1,236人	—				
	寄与度(※): —%	進捗度(%)	—				
評価指標(5) 草原体験利用者数	代替指標の考え方又は定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合	この評価指標は、「阿蘇草原再生レポート 活動報告書」の結果に基づくものであり、当該調査の公表が翌年度9月頃であることから、評価時点では実績値を把握できなく、他に事業の進捗を測る定量的な代替指標の設定もできないことから、この間は定性的な評価を行うこととする。 現在、草原をベースに阿蘇地域(特区域)が一体となり、「世界農業遺産」、「世界ジオパーク」認定を受けたところであり、「世界文化遺産」登録に向け取組を進めている。また、国内外から選考される国際競争力の高い魅力ある観光地域を形成するため、地域のブランドの確立を通じた、九州を代表する自然、温泉、歴史・文化が融合した滞在交流型の観光地づくりを目指しており、管内観光入り込み客数の草原体験交流人口の拡大による地域活性化を進めている。 平成26年度の阿蘇火山小規模噴火(降灰による影響は11月末から3月末まで)による観光入込客等への影響から、一部のエリアにおいて宿泊施設や観光施設等で入り込み客数が一時減少したが、阿蘇山の防災体制や噴火活動前と同様の安全・安心な阿蘇観光ができることの正確な周知や風評被害の払拭を、熊本県をはじめ、管内自治体や観光関係機関等と連携して取り組んだことにより、一時的には回復に向かいつつあった。しかし、その後続いた中岳火口噴火活動での立ち入り規制や平成28年熊本地震の影響により減少傾向にある。					
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	・生物多様性保全推進交付金事業の実施。(エコツーリズム地域活性化支援事業) 地域活性化(集客力の向上)や適切な推進(自然資源等の保護)を目的とし、本特区地域の市町村連携による「阿蘇エコツーリズム推進全体構想」の認定を目標に進める。 平成30年度は、阿蘇地域の代表資源である「草原文化」について、阿蘇カラデラ地形との関係を解説する冊子を作成し、広く情報を発信した。また、教育旅行プログラムを造成し、認定ガイドの資質向上を図った。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	平成23年度の5,300人から毎年着実に増加していたが、平成26年の阿蘇中岳噴火等の影響を受け、平成27年度は約5,400人に減少し、平成28年度については熊本地震の影響が大きく、約1,200人まで減少したが、平成29年度は約2,500人の利用者数を見込んでいる等、少しずつ回復しつつある。令和2年度に元の約5,000人まで回復することを目標にし、国道57号北側復旧ルート(トンネル工事)開通2年後に更に約2,000人増の7,000人を目標値とした。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	草原との関わりとその付加価値化を目的に、新たな草原体験コンテンツを開発するため、先進事例調査・収集、草原観光利用に関するワークショップの開催を踏まえ、草原を活用した体験プログラム案の作成を実施した。結果として、草原トレイルや新規体験プログラムのコンテンツ提案ができたところである。体験プログラムについては、地元小学生を対象とした草泊り体験等の草原学習や阿蘇の草原の野草をアフリカゾウのエサとして利用している動植物園と連携した出前講座等、様々な取組をこれまでに引き続き、平成30年度も実施した。 しかし、平成28年4月の熊本地震や近年続いている中岳火口大規模噴火等の影響により、しばらくの間は減少すると見込まれていた中、平成28年度(1,236人)と比較すると平成29年度(2,688人)は回復傾向にある。 このことから、まだまだ完全にインフラ整備等が回復しておらず、草原体験利用者数は、震災前の水準には戻っていないが、更なる草原体験コンテンツの充実を図ったことにより、平成30年度の目標値(4,000人)に近づく見込みである。					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

○上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■目標達成に向けた実施スケジュール
 特区名:千年の草原の継承と創造的活用総合特区

年 月	H30年度												R元年度												R2年度												R3年度												R4年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
事業1 草原維持管理作業効率化事業 ○恒久輪地(防火帯)の整備 ○草原と林地境界の整序 ○支援ボランティアの派遣	改善手法の検討・申請の手続き												整備延長の拡大																																															
													土地利用調整全体計画の検討												小規模樹林等除去・整理、跡地の草原化																																			
																									新規担い手導入・育成・拡大												支援牧野数及び派遣ボランティア数の増大																							
事業2 草原維持管理費用調達事業 ○募金の拡大 ○入湯税収の活用範囲拡大													協議会構成員との連携・事務局体制の強化												恒久財源等新たな枠組の検討												阿蘇草原再生募金活動(第5期)																							
	阿蘇草原再生募金活動(第3期)																								阿蘇草原再生募金活動(第4期)																																			
																									草原維持管理関連経費への充当																																			
事業3 草原由来商品の販売拡大事業 ○域内での草原由来商品の提供販売 ○ブランドづくり、プロモーション活動の推進																									域内取扱店(飲食店、直売所等)の拡大																																			
													ブランド化の推進・拡大												重点的販促プロモーション																																			
事業4 草原案内システム構築事業 ○草原体験のための基盤拡充 ○案内人システムの整備													新たなツアープログラム等の開発、商品化												草原内トレイルルート、小規模利用施設の整備																																			
													案内人育成、認証制度の拡充												マッチングシステム構築・稼働																																			
事業5 草原利活用連携促進事業 ○草原ビジネスモデルの確立 ○草原、畜産業と観光業をつなぐコーディネーション																									6次産業化等の活用支援												ビジネスプランコンテストの開催																							
													組織体制の強化												各種新サービスの検討・提供																																			

注1) 工程表の作成に当たっては、各事業主体間で十分な連携・調整を行った上で提出すること。
 注2) 特に翌年度の工程部分については詳細に記載すること。

■規制の特例措置等を活用した事業の実績及び評価
 規制の特例措置を活用した事業

特定(国際戦略/地域活性化)事業の名称(事業の詳細は本文4①を参照)	関連する数値目標	規制所管府省による評価
		規制所管府省名: <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒ <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他
		<特記事項>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業(本文4②に記載したものを除く。)

現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考(活用状況等)

国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業(本文4②に記載したものを除く。)

全国展開された事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考(活用状況等)

上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況									
事業名	関連する数値目標	年度	H30	R元	R2	R3	R4	累計	備考
生物多様性保全 推進交付金事業 (エコツーリズム地域活性化支援事業)	数値目標(3)-① 数値目標(3)-② 数値目標(5)	財政支援要望	2,500 (千円)	- (千円)	- (千円)	- (千円)	- (千円)	2,500 (千円)	補助制度等所管府省名：環境省 対応方針の整理番号：68 特区調整費の活用：無
		国予算 (a)	2,316 (千円)	- (千円)	- (千円)	- (千円)	- (千円)	2,316 (千円)	
		指定地方公共団体 予算(b)	2,317 (千円)	- (千円)	- (千円)	- (千円)	- (千円)	2,317 (千円)	
		総事業費(a+b)	4,633 (千円)	- (千円)	- (千円)	- (千円)	- (千円)	4,633 (千円)	

税制支援措置の状況									
事業名	関連する数値目標	年度	H30	R元	R2	R3	R4	累計	備考
該当なし		件数							

金融支援措置の状況									
事業名	関連する数値目標	年度	H30	R元	R2	R3	R4	累計	備考
草原体験のための 基盤拡充事業他3事業	数値目標(3)-①② 数値目標(5)	件数	0	-	-	-	-	0	引き続き適用に向けた当該地域への周知等を実施する。

上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
ASO環境共生基金事業	数値目標(1)－①② 数値目標(5)	阿蘇の自然環境を維持・保全し後世に引き継ぐため、ASO環境共生基金を設立。	この基金をもとに、阿蘇の自然環境に関する各種事業を実施している。	阿蘇市

税制支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
入湯税収観光活用事業	数値目標(3)－①② 数値目標(5)	入湯税について税収の配分変更等を行い、阿蘇来訪滞在客の増大を見込んだ草原維持管理事業に充当できるよう検討し充当した。	この取組みにより、草原の新たな活用を進め、草原とつながる観光スタイルの創造と資金環流のしくみづくりによる地域の活性化が図られる。	阿蘇市

金融支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
該当なし				

規制緩和・強化等

規制緩和

取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
該当なし				

規制強化

取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
該当なし				

その他

取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
該当なし				

特区に掲げる目標の達成に寄与したその他の事業

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
該当なし				

体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	特区区域に該当する自治体及び関係団体が主体となって構成される阿蘇草原再生協議会を中心に推進体制を強化している。また、県及び市町村の意思統一のもとで、地域の総意として地域活性化総合特区計画に掲げる事業を効率的に実施できる体制の強化を図ってきている。			
民間の取組等	恒久的に草原再生に取り組んでいくための財源の確保を進めるため、草原再生に繋がる企業のCSR活動メニューづくりの促進や、草原を活用した観光の促進と利益を草原再生に還元する仕組みづくりを進めていく。			

○上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■(参考)認定計画書に記載した数値目標に対する実績

		当初(平成23年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
評価指標(2) ①観光入り込み総数	数値目標(2)－① 1,710万人→1,950万人	目標値	/	1,760万人	1,810万人	1,860万人	1,910万人	1,950万人
		実績値	1,710万人	1,762万人	1,579万人	1,586万人	988万人	1,168万人
	寄与度(※):-%	進捗度(%)	/	100%	87%	85%	52%	60%
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>・草原案内・見回りマッチングシステム構築支援事業の実施。(観光地域ブランド確立支援事業) 専門ガイドや牧野組合員等により多様なコースやプログラムで草原内での有償の案内が行われ、利用者への利便性の高い仕組みを確立するとともに、ハイレベルな草原保全と活用を進める。 平成29年度は、熊本地震の発生に伴い、阿蘇地域の誇りである「阿蘇の草原」の中でも重要観光地である「草千里」においても、環境面や風評面で大きな打撃を受けたことから、観光関係者・行政・専門家による復興ビジョンの策定に取り組んだ。 その中で、インバウンド受入整備セミナー・多言語コールセンターの設置・阿蘇カルデラツアーガイドの研修等の復旧復興に向けた事業を展開し、来訪者に対するモニタリング調査では、満足度において88%となり、目標値より10ポイントアップ、リピーター率においても63%と大きく目標を達成した。</p>						
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等(※2)	<p>・現状の約15%増、ピーク時の水準(平成15年:1,930万人) ピーク時の水準である平成15年の実績値を参考に目標値を設定した。単年ペースで約3%の増加を見込んでいる。</p>							
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	<p>ニーズに応じた多様で質の高い観光の提供が可能になり、阿蘇の草原のブランドイメージを向上させることが期待できる。また、地域における雇用機会の創出に寄与し、意欲的な人材を阿蘇地域に誘引・定着させたい。 平成28年度は、平成28年4月の熊本地震や近年続いている中岳火口大規模噴火等の影響により、しばらくの間は減少するものと見込まれていた中、宿泊施設・観光施設と鉄道・道路が甚大な被害を受けたことで、団体客・修学旅行のキャンセルが相次いだことにより大幅に減少となった。 平成29年度は、発災直後の平成28年度と比較すると回復傾向にあり、インフラ整備(長陽大橋ルート・県道阿蘇吉田線(南登山道)の開通)も徐々に進み、修学旅行生においても、震災後9校1,513人まで減少していたが、平成29年度は43校4,882人となっており、観光客を含めて徐々にではあるが回復している。しかし、まだまだ完全にインフラ整備等が回復しておらず、平成29年度の目標値に対して大幅な未達となっている。</p>							
外部要因等特記事項								
代替指標による評価又は定性的評価との比較分析	<p>この評価指標は、熊本県が実施する熊本県観光統計調査に基づくものであり、当該調査の公表が翌年度11月頃であることから、評価時点では実績値を把握できなく、他に事業の進捗を測る定量的な代替指標の設定もできないことから、この間は定性的な評価を行うこととする。 平成28年度の評価で、平成28年4月の熊本地震や近年続いている中岳火口大規模噴火等の影響により、しばらくの間は減少するものと見込まれていた中、平成29年度は、発災直後の平成28年度と比較すると回復傾向にあり、インフラ整備(長陽大橋ルート・県道阿蘇吉田線(南登山道)の開通)も徐々に進み、修学旅行生においても、震災後9校1,513人まで減少していたが、平成29年度は43校4,882人となっており、観光客を含めて徐々にではあるが回復している。しかし、まだまだ完全にインフラ整備等が回復しておらず、平成29年度の目標値に対して大幅な未達となっている。</p>							

※1 寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

※2 数値目標に係る目標値について、各年度の目標設定ができない場合は、目標達成予定年度のみ数値目標及び実績値の両方を記載し、目標達成予定年度以外の年度については、当該年度の実績値のみを記載してください。

また、その場合は「各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等」の欄に、当初設定した数値目標に係る目標設定の考え方や数値の根拠を記載してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■(参考)認定計画書に記載した数値目標に対する実績

		当初(平成23年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
数値目標(2)－② 196万人→235万人	目標値		203万人	211万人	219万人	227万人	235万人
	実績値	196万人	196万人	196万人	196万人	134万人	176万人
寄与度(※):-%	進捗度(%)		97%	93%	89%	59%	75%
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>・草原案内・見回りマッチングシステム構築支援事業の実施。(観光地域ブランド確立支援事業) 専門ガイドや牧野組合員等により多様なコースやプログラムで草原内での有償の案内が行われ、利用者への利便性の高い仕組みを確立するとともに、ハイレベルな草原保全と活用を進める。 平成29年度は、熊本地震の発生に伴い、阿蘇地域の誇りである「阿蘇の草原」の中でも重要観光地である「草千里」においても、環境面や風評面で大きな打撃を受けたことから、観光関係者・行政・専門家による復興ビジョンの策定に取り組んだ。 その中で、インバウンド受入整備セミナー・多言語コールセンターの設置・阿蘇カルデラツアーガイドの研修等の復旧復興に向けた事業を展開し、来訪者に対するモニタリング調査では、満足度において88%となり、目標値より10ポイントアップ、リピーター率においても63%と大きく目標を達成した。</p>						
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等(※2)	<p>・現状の約15%増、ピーク時の水準(平成15年:1,930万人) ピーク時の水準である平成15年の実績値を参考に目標値を設定した。単年ベースで約3%の増加を見込んでいる。</p>						
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	<p>ニーズに応じた多様で質の高い観光の提供が可能になり、阿蘇の草原のブランドイメージを向上させることが期待できる。また、地域における雇用機会の創出に寄与し、意欲的な人材を阿蘇地域に誘引・定着させたい。 平成28年度は、平成28年4月の熊本地震や近年続いている中岳火口大規模噴火等の影響により、しばらくの間は減少するものと見込まれていた中、宿泊施設・観光施設と鉄道・道路が甚大な被害を受けたことで、団体客・修学旅行のキャンセルが相次いだことにより大幅に減少となった。 平成29年度は、発災直後の平成28年度と比較すると回復傾向にあり、インフラ整備(長陽大橋ルート・県道阿蘇吉田線(南登山道)の開通)も徐々に進み、修学旅行生においても、震災後9校1,513人まで減少していたが、平成29年度は43校4,882人となっており、観光客を含めて徐々にではあるが回復している。しかし、まだまだ完全にインフラ整備等が回復しておらず、平成29年度の目標値に対して大幅な未達となっている。</p>						
外部要因等特記事項							
代替指標による評価又は定性的評価との比較分析	<p>この評価指標は、熊本県が実施する熊本県観光統計調査に基づくものであり、当該調査の公表が翌年度11月頃であることから、評価時点では実績値を把握できなく、他に事業の進捗を測る定量的な代替指標の設定もできないことから、この間は定性的な評価を行うこととする。 平成28年度の評価で、平成28年4月の熊本地震や近年続いている中岳火口大規模噴火等の影響により、しばらくの間は減少するものと見込まれていた中、平成29年度は、発災直後の平成28年度と比較すると回復傾向にあり、インフラ整備(長陽大橋ルート・県道阿蘇吉田線(南登山道)の開通)も徐々に進み、修学旅行生においても、震災後9校1,513人まで減少していたが、平成29年度は43校4,882人となっており、観光客を含めて徐々にではあるが回復している。しかし、まだまだ完全にインフラ整備等が回復しておらず、平成29年度の目標値に対して大幅な未達となっている。</p>						

※1 寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

※2 数値目標に係る目標値について、各年度の目標設定ができない場合は、目標達成予定年度のみ数値目標及び実績値の両方を記載し、目標達成予定年度以外の年度については、当該年度の実績値のみを記載してください。

また、その場合は「各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等」の欄に、当初設定した数値目標に係る目標設定の考え方や数値の根拠を記載してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■(参考)認定計画書に記載した数値目標に対する実績

		当初(平成23年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
数値目標(4) 5,300人→10,600人	目標値		6,360人	7,420人	8,480人	9,540人	10,600人
	実績値	5,300人	7,794人	8,850人	5,438人	1,236人	2,688人
寄与度(※):-%	進捗度(%)		123%	119%	64%	13%	25%
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>・草原案内・見回りマッチングシステム構築支援事業の実施。(観光地域ブランド確立支援事業) 専門ガイドや牧野組合員等により多様なコースやプログラムで草原内での有償の案内が行われ、利用者への利便性の高い仕組みを確立するとともに、ハイレベルな草原保全と活用を進める。 平成29年度は、熊本地震の発生に伴い、阿蘇地域の誇りである「阿蘇の草原」の中でも重要観光地である「草千里」においても、環境面や風評面で大きな打撃を受けたことから、観光関係者・行政・専門家による復興ビジョンの策定に取り組んだ。 その中で、インバウンド受入整備セミナー・多言語コールセンターの設置・阿蘇カルデラツアーガイドの研修等の復旧復興に向けた事業を展開し、来訪者に対するモニタリング調査では、満足度において88%となり、目標値より10ポイントアップ、リピーター率においても63%と大きく目標を達成した。</p>						
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等(※2)	<p>牧野組合やNPO、民間企業、草原環境学習センター等において催行されるツアーの参加見込み数を数値目標として設定。</p>						
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	<p>草原との関わりとその付加価値化を目的に、新たな草原体験コンテンツを開発するため、先進事例調査・収集、草原観光利用に關するワークショップの開催を踏まえ、草原を活用した体験プログラム案の作成を実施した。結果として、草原トレイルや新規体験プログラムのコンテンツ提案ができたところである。体験プログラムについては、草原のススキを活用したホウキ作りや、草泊りの作成等、ツアーの質の向上を目的とした様々な取組をこれまでに引き続き、平成29年度も実施した。 しかし、平成28年4月の熊本地震や近年続いている中岳火口大規模噴火等の影響により、当初計画していた体験イベントが中止になるなど、しばらくの間は減少するものと見込まれていた中、平成28年度は、体験イベントの中止等の影響により、大幅に減少した。 平成29年度は、発災直後の平成28年度と比較すると217%の伸び率で回復傾向にあるが、まだまだ完全なインフラ整備等が回復しておらず、体験イベントへの参加者増に繋がらず、平成29年度の目標に対して大幅な未達となっている。</p>						
外部要因等特記事項							
代替指標による評価又は定性的評価との比較分析	<p>この評価指標は、「阿蘇草原再生レポート 活動報告書」の結果に基づくものであり、当該調査の公表が翌年度9月頃であることから、評価時点では実績値を把握できなく、他に事業の進捗を測る定量的な代替指標の設定もできないことから、この間は定性的な評価を行うこととする。 平成28年度の評価で、平成28年4月の熊本地震や近年続いている中岳火口大規模噴火等の影響により、当初計画していた体験イベントが中止になるなど、しばらくの間は減少するものと見込まれていた中、平成29年度は、発災直後の平成28年度と比較すると217%の伸び率で回復傾向にあるが、まだまだ完全なインフラ整備等が回復しておらず、体験イベントへの参加者増に繋がらず、平成29年度の目標に対して大幅な未達となっている。</p>						

※1 寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

※2 数値目標に係る目標値について、各年度の目標設定ができない場合は、目標達成予定年度のみ数値目標及び実績値の両方を記載し、目標達成予定年度以外の年度については、当該年度の実績値のみを記載してください。

また、その場合は「各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等」の欄に、当初設定した数値目標に係る目標設定の考え方や数値の根拠を記載してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------